

トピック

個性を活かした地域戦略と地域再生のための集約・活性化

～地域の未来ワーキング・グループ報告書について～

政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(社会基盤担当)付参事官補佐

栗山 健作

はじめに

経済財政諮問会議の下に本年1月に設置された「選択する未来」委員会では、半世紀先までを展望しながら、日本の目指すべき未来像とその実現に向けた対応の方向性を示すべく議論が進められた。

この委員会の課題の中で、特に、地域における将来の人口減少や高齢化を見据えた、集積の効果の発揮と個性を活かした地域づくりについて検討を行うため、同委員会の下に「地域の未来」ワーキング・グループ(以下、「本WG」)が設置された。増田寛也(前岩手県知事)委員を主査とする10名の有識者により、今後50年間に地域が直面しうる構造変化を踏まえ、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年頃までに重点的かつ分野横断的に取り組むべき課題と対応の方向性について6回にわたる熱心な議論が行われ、10月17日に報告書が取りまとめられた。

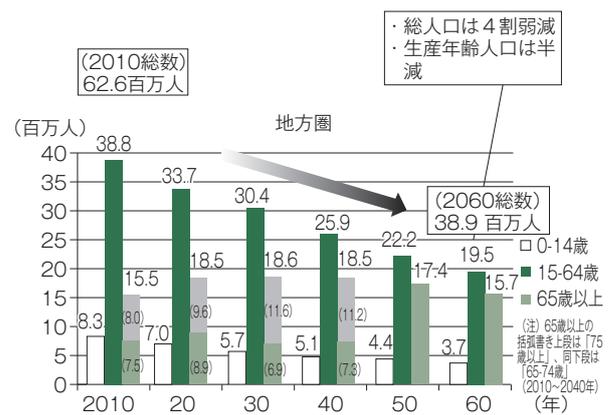
本WG報告書は、地域で予見される人口減少や高齢化とそれによる地域の変化に危機意識を持ちながらも、解決に向けて明るい将来を切り拓くための問題提起である。本稿では、本WG報告書の提言を紹介したい。

中長期的な地域の課題と対応の方向性

東京と地方が抱える課題

地域における人口動向を見ると、地方圏で人口減少と高齢化が先行し、地方圏以上に出生率が低い大都市圏も今後人口減少や高齢化が急速に進行することが見込まれる。地方からは、若年者を中心として東京への人口流出が止まらず、出生率の低下と相まって「人口オーナス」が与える地域経済への悪循環が生じている。

図-1 地方圏における年齢別人口数の推移



※ここで言う「地方圏」とは、「東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)」、「名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)」、「大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)」以外の36道県を指す。

一方、東京の活力には、地方圏からの豊富な人材、特に若い世代の流入がその支えになってきたが、それも従前どおりには期待できないことになる。東京への「ヒト・モノ・カネ」の一極集中については、首都直下地震等災害の発生リスクや、生産性に比べ相対的に高い地価水準等による高コストがかえって競争力の低下をもたらす懸念がある。

こうした背景を踏まえると、これ以上の東京への一極集中に歯止めをかけるとともに、我が国全体として少子化と人口減少の克服を目指す必要がある。また、東京と地方は二項対立で考えるのではなく、相互に支え合い、それぞれが持続的発展を遂げ、我が国の長期的な成長を担っていく地域として捉えるべきである。

地方への人の流れの促進

地方に住みたい人の希望の実現を支援することで、地方において健康で心豊かな生活が実現できることをより多くの人々に実感してもらい、地方への人の流れを促進していくことが急務である。また、地方への人の流れを作り出す観点からは、東京の高齢者が地方へ移転して医療や介護サービスを受ける受け皿づくりや、職業経験が豊富な人材が地方に「移住」して起業や地域産業の担い手になることへの支援が考えられる。そうした人材が働く場づくりとしては、地方への本社機能等の移転誘導や産学官金労連携による地域内発型産業の振興、テレワークの積極的活用等が考えられる。

東京の国際競争力の強化

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催も踏まえつつ、付加価値の高い産業を集積させ、生産性の高い活動を行いうる知的な創造拠点を形成することが必要である。出生率向上のために、働く男女が子供を産み育てやすい環境や、高度な専門的知識を有する外国人が働き暮らしやすい生活環境を形成するとともに、国際的な都市間競争に打ち勝つために必要な都市再生・インフラ整備が必要である。また、介護施設等のさらに大幅な不足が懸念されており、速やかな対応が求められる。

「個性を活かした地域戦略」の推進

求められる「創意」と「人材」

「地方創生」とは、地域に住み、関わる人々が、地域の未来に希望を持てるようにすることである。どのような地域をめざすのかについて、自治体や住民がビジョンと戦略を共有し、その実現に向けて、長期的な視野に立って取り組んでいくことが必要である。

その際、地域の主体性と「創意」・「人材」が重要である。自治体や住民が主役となり、自らの創意を生かして地域資源を活用する。その戦略立案と実行には、人材が不可欠であり、地域の内外に広く求める。国は、地域の取組に対して、できる限りのサポートを行う役割を担い、全国一律のパラマキは行うべきではない。

「選択と集中」による地域戦略

地域の置かれた状況は多様であり、それぞれの地域の持つ独自の個性を活かせるような地域の戦略を選択し、資源を集中する「選択と集中」による地域づくりが必要である。従来の産業の枠組を超えて、魅力のある商品やサービスを提供できる最適な分野のマッチングによる付加価値の向上が求められる。積極的な取組の全国的な展開や他分野への応用を推進すべきとの提言があった。

たとえば、農林水産業を中心とした地域資源の再発見、ICT技術を活用した産直、直販などマーケット化、生鮮輸送などの流通技術の活用といった地域活性化の手法が考えられる。

また、観光や交流を生かした地域活性化の手法、地域資源の発掘や魅力の向上、これ等を担う人材の確保

や長期滞在を含めた新しい形態の広域交流等が望まれるほか、急速なペースで進行する高齢化に対応した健康・医療などの先進的な地域づくりや、バイオ、ICTなど先端技術を利用した地域づくりが求められる。

東日本大震災復興の取組から見た地域づくりの知見

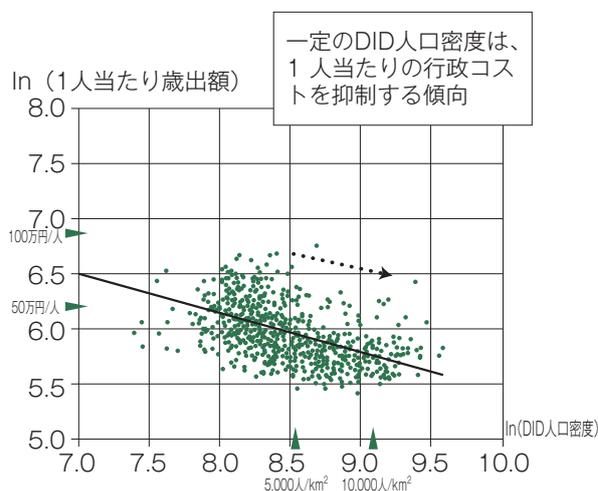
地球温暖化等による世界的な食料危機や異常気象、さらには南海トラフ地震等の大規模災害が懸念される。このため、東日本大震災の教訓や被災地の新たな街づくりの実践を踏まえつつ、全国各地において、災害に強いしなやかな地域づくりに取り組むことが望まれる。

地域の再生のための「集約・活性化」

人口減少と高齢化は、経済活力の低下やコミュニティ崩壊の恐れがあり、財政制約が厳しくなる中で、必要な行政サービスの提供や公的資産の維持管理・更新にも支障が生ずる懸念がある。そこで、行政サービス等を市街地中心部に多機能集約化し、生活の利便性を高めながら経済活動の活性化を図る「集約・活性化」に向けた取組が求められる。

自治体は、地域住民等の関係者が危機意識を共有し、都市構造の将来予測を元に、優先順位をつけて中長期的な計画を立てることが求められる。国は、住宅・まちづくりのあり方のモデルの提案やその普及を図るほか、先進的な自治体の取組を重点的に支援することが必要である。

図-2 市町村のDID人口密度と行政コスト (H22)



特に、実務を担う自治体職員の能力の向上が求められる。先進的な自治体の事例分析や研究を進め、教育や研修を行うことが有用である。また、現行制度やその運用について、不断の見直しを進めるべきである。

その他、都市中心部において空き家等の有効利用により資産流動化の拡大を図る「所有から利用」への転換の取組や、公共施設など公的資産の再編・長寿命化により行政サービスを最適化するファシリティ・マネジメントの取組等を進めることが必要である。その際、住民との情報共有・合意形成を図りつつ、最終的には政治の決断とリーダーシップで施策の実現を図ることが必要である。

地域の「新しい絆」によるしなやかな地域づくり

「新しい絆」の意義

住民自らの参加の下、地域へのプライドを持ちうるような持続可能な循環型の地域社会を形成することが必要である。そのため、地域づくりの担い手活用と能力発揮により、地域の人と人、地域コミュニティ、企業、非営利組織、自治体等をつなぐ「新しい絆」、すなわち外に開かれた新たなネットワークを形成し、関係者が持続可能で豊かな地域社会の形成に向けたビジョンを共有することで、地域の社会的課題の解決、地域社会の変革や成長につながっていくことが期待される。

担い手としての人材等の活用

地域経営のノウハウを有する人材、地域と地域外を結びつけるノウハウをもつグローバルな人材、地域との関わりへの意欲のある「ワカモノ」などに、経験の場を与えて「地域のリーダー」として育成していくべきである。

また、熱意や能力を持った地域外からの人材が円滑に地域に根付くよう、人材の発掘や起業支援等について、自治体を中心に制度的に取り組むことが必要である。その際、都市圏の中高年層の経験を活かす人材バンクなどの構想を具体化することが求められる。

さらに、地域外の人材をより有効に活用していくため、地域づくりに必要な人材を、地域自らが考えて自ら呼び込む、一種の逆指名のような視点が重要である。

社会的投資等の促進

地域の資金が、地域の社会的課題の解決のために供給され、地域での資金循環の促進にもつながる社会投資市場の形成を図るべきである。例えば、ソーシャルビジネス向けの融資商品を開発する取組の普及も望まれる。社会的投資の促進を図るため、投資に対する社会的収益を定量的に評価する社会的インパクト評価の導入や、休眠預金活用も検討に値する。

また、クラウドファンディングの利用や、「ふるさと納税制度」やNPO等にかかる寄附税制の維持・拡充、普及啓発を図るべきである。その際、NPO等は、その活動が社会からの共感を呼び、これが実際の寄附に結び付くような広報や一層の情報開示を図る必要がある。

おわりに

先に述べたように、「地方創生」とは、地域に住み、関わる人々が、地域の未来に希望を持てるようにすることであり、自らの地域の未来を展望するにあたり、国内他地域の良い先行事例から学ぶことは、その展望を具体化する手段として大いに有用である。

本WGの報告書の取りまとめに当たっては、国内の事例収集と分析、有識者等との意見交換を行った。具体的には、国内の32の地域活性化の事例を収集し、その成功の要因を分析した。内外の24の自治体の再編、集約、連携や合意形成の手法などを収集・分析した。さらに8つの、団体や有識者、実務家を本WGにお招きし、人材の活用や資金調達をはじめとした地域マネジメントについて意見交換を行った。

最後に、本WGの取りまとめにご協力を賜った関係各位に紙面をお借りして御礼申し上げます。また本WG報告が地域活性化に関わる方々の一助になれば幸いです。

(参照) 内閣府ホームページ：<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/wg3.html>

栗山 健作(くりやま けんさく)